

2 粕監発第 19 号
令和 2 年 8 月 28 日

粕屋町長 箱 田 彰 様

粕屋町監査委員 山 田 重 徳
粕屋町監査委員 案 浦 兼 敏

令和元年度 粕屋町公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、粕屋町長より審査に付された令和元年度粕屋町公営企業会計の決算報告書並びに関係帳簿証書類を審査したので、その意見を次のとおり提出する。

令和元年度 粕屋町公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度 粕屋町水道事業会計

令和元年度 粕屋町流域関連公共下水道事業会計

第2 審査の期日

令和2年7月28日

第3 審査の場所

粕屋町役場 監査委員室

第4 審査の方法

決算審査にあたっては、町長から提示を受けた決算書類が公営企業の経営状況及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等、通常実施すべき審査手続きを実施したほか、必要と認めるその他の審査手続きを実施した。併せて、本事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、効率性・経済性が発揮されているか、更には公共性に適合する努力がなされているか等を主眼として審査した。

第5 審査の結果

審査に提示された財務書類である、損益計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表並びに付属書類の収益費用明細書等について精査のうえ、更に内容について検討を加え審査した結果、決算書類は計数的にも正確であり、財政状態及び経営の成績等を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査の概要は次のとおりである。

水道事業会計

1. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出については、次の表に示すとおりである。

1) 収入の部

(単位：円)

区 分	令和元年度				30年度決算額 (含消費税)	30年度対 元年度決算額 の増減額	30年度対 元年度 決算額比率 %	元年度 決算 含消費税 の 額
	予算額	決算額 (含消費税)	予算 対 決算 増減額	収入率 %				
第1款 水道事業収益	1,046,892,000	1,064,122,310	17,230,310	101.6	1,081,691,820	△ 17,569,510	98.4	81,029,914
第1項 営業収益	1,001,070,000	1,018,092,810	17,022,810	101.7	1,017,334,403	758,407	100.1	81,028,072
1. 給水収益	934,995,000	929,800,945	△ 5,194,055	99.4	931,115,403	△ 1,314,458	99.9	74,124,572
2. 受託工事収益	7,500,000	1,575,365	△ 5,924,635	21.0	1,512,000	63,365	104.2	0
3. その他営業収益	58,575,000	86,716,500	28,141,500	148.0	84,707,000	2,009,500	102.4	6,903,500
第2項 営業外収益	45,820,000	45,999,590	179,590	100.4	64,324,217	△ 18,324,627	71.5	0
1. 受取利息及び配当金	500,000	1,113,288	613,288	222.7	1,074,833	38,455	103.6	0
2. 他会計負担金	500,000	688,937	188,937	137.8	1,504,081	△ 815,144	45.8	0
3. 長期前受金戻入益	44,819,000	44,111,861	△ 707,139	98.4	61,379,484	△ 17,267,623	71.9	0
4. 雑収益	1,000	85,504	84,504	8,550.4	365,819	△ 280,315	23.4	0
第3項 特別利益	2,000	29,910	27,910	1,495.5	33,200	△ 3,290	90.1	1,842
1. 特別利益	2,000	29,910	27,910	1,495.5	33,200	△ 3,290	90.1	1,842

イ) 給水収益は、大口需要家の使用水量が減少し、前年度比99.9%になった。

ロ) 受託工事収益は、原因者が負担する給水施設の新設又は修繕等の工事費であり、前年度比104.2%となった。

ハ) その他営業収益は、給水申込件数の増加及び消費税の改定により、前年度比102.4%となった。

ニ) 他会計負担金は、消火栓維持管理費分の繰り入れであり、前年度比45.8%となった。

2) 支出の部

(単位：円)

区 分	令和元年度				30年度決算額 (含消費税)	30年度対 元年度決算額 の増減額	30年度対 元年度 決算額比率 %	元年度の 決算額に 含消費 税額
	予算額	決算額 (含消費税)	予算の不用額	支出率 %				
第1款 水道事業費用	917,589,000	863,316,965	54,272,035	94.1	887,376,126	△ 24,059,161	97.3	44,289,118
第1項 営業費用	860,940,000	819,425,805	41,514,195	95.2	830,070,070	△ 10,644,265	98.7	44,289,118
第2項 営業外費用	49,549,000	43,834,990	5,714,010	88.5	57,285,466	△ 13,450,476	76.5	0
第3項 特別損失	2,100,000	56,170	2,043,830	2.7	20,590	35,580	272.8	0
第4項 予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0	0	0	—	0

イ) 営業費用は、人件費、路面復旧費、減価償却費、資産減耗費等の減少により、前年度比98.7%となった。

ロ) 営業外費用は、支払利息、納付消費税及び地方消費税の減少により、前年度比76.5%となった。

◎ 前頁の水道事業収益1,064,122,310円から、上記の水道事業費用863,316,965円を差し引き、消費税申告において発生する雑収益、雑支出並びに消費税及び地方消費税を整理すると、本年度の純利益は177,343,391円となっている。

(2) 資本的収入及び支出については、次の表に示すとおりである。

1) 収入の部

(単位：円)

区 分	令和元年度				30年度決算額 (含消費税)	30年度対 元年度決算額 の増減額	30年度対 元年度 決算額比率 %	元年度 決算 含消費 税の 額
	予算額	決算額 (含消費税)	予算に 対する 決算増減額	収入率 %				
第1款 資本的収入	4,100,000	748,000	△ 3,352,000	18.2	3,827,520	△ 3,079,520	19.5	0
第1項 出資金	100,000	0	△ 100,000	0.0	0	0	—	0
第2項 工事負担金	4,000,000	748,000	△ 3,252,000	18.7	3,827,520	△ 3,079,520	19.5	0

2) 支出の部

(単位：円)

区 分	令和元年度				30年度決算額 (含消費税)	30年度対 元年度決算額 の増減額	30年度対 元年度 決算額比率 %	元年度 決算 含消費 税の 額
	予算額	決算額 (含消費税)	予算の不用額	支出率 %				
第1款 資本的支出	500,241,000	403,083,724	97,157,276	80.6	324,649,694	78,434,030	124.2	23,494,450
第1項 建設改良費	359,985,000	262,828,590	97,156,410	73.0	193,610,584	69,218,006	135.8	23,494,450
第2項 企業債償還金	140,256,000	140,255,134	866	100.0	131,039,110	9,216,024	107.0	0

イ) 建設改良費は、配水管及び浄水場施設の更新工事が主な内容である。

◎ 資本的収入額748,000円に対して資本的支出額は403,083,724円であり、差引不足額402,335,724円は公営企業会計の規定により損益勘定留保資金等で補填されている。

(補填財源内訳：過年度分損益勘定留保資金118,841,274円、減債積立金10,000,000円、建設改良積立金250,000,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,494,450円)

2. 経営状況について

水道事業の経営は、その事業体の置かれている歴史、地理的条件等によって様々であり、健全経営のための基準を一律に設定することは困難であるが、一定の経営指標を全国の類似団体と比較することにより、自らの事業体の特徴、問題点を把握することができる。

ここでは、代表的な指数を用いて類似団体の全国平均と比較し、また年度の推移をみることにより分析をおこなった。

(1) 事業の概況

項	目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	類似団体 全国平均 (平成30年度)
1.	普及率 (%)	97.69	97.61	97.56	86.28
2.	一人一日平均有収水量 (ℓ)	232.59	233.94	235.76	303.00
3.	有形固定資産減価償却率 (%)	53.44	52.72	51.27	47.66

普及率は全国平均を上回っているが、一人一日平均有収水量は全国平均を下回っている。

有形固定資産減価償却率は資産の減価償却割合を示すものであり、当比率の上昇は減価償却費の減少と施設の老朽化を示す。

類似団体と比較しても若干高く、上昇傾向にあるため、施設の積極的な更新が求められる。

(2) 施設の効率性

項	目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	類似団体 全国平均 (平成30年度)
1.	施設利用率 (%)	71.89	71.50	71.39	59.74
2.	有収率 (%)	95.19	95.61	95.83	84.80
3.	配水管使用効率 (m^3/m)	27.64	27.48	27.45	12.93

施設利用率は、全国平均よりも高くなっている。

有収率は全国平均よりも高率であり、これまでの管渠更新工事、漏水調査等の成果が現れていると言える。

配水管使用効率は配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合であり、全国平均よりも高くなっている。

(3) 経営の効率性

項 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	類似団体 全国平均 (平成30年度)
1. 総収支比率 (%)	122.01	121.69	131.07	108.89
2. 経常収支比率 (%)	122.01	121.69	124.41	110.66
3. 繰入金比率 (収益的収入分) (%)	0.18	0.15	0.02	4.92
4. 繰入金比率 (資本的収入分) (%)	100.00	45.99	4.90	18.82
5. 職員一人当たり給水人口 (人)	5,204	5,155	5,902	3,620
6. 職員一人当たり給水収益 (千円)	95,075	95,794	107,910	68,940
7. 料金回収率 (%)	112.42	112.81	115.29	100.42
8. 1ヶ月20㎡当たり家庭用料金 (円)	3,680	3,610	3,610	3,127

総収支比率、経常収支比率はともに収益性をみる指標であり、全国平均に比して高い水準になっている。料金回収率は100%を超えており、独立採算制に基づき健全な経営を行われているといえる。

また、職員一人当たり給水人口、職員一人当たり給水収益についても、全国平均に比して高くなっている。

3. 財政状況について

財政状況は決算報告書の中の貸借対照表に示すとおりで、その内容は次に示す各表のとおりである。

(1) 資産

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	30年度対 元年度比 %	備 考
年度末資産合計	5,907,940,414	5,889,139,257	100.3	流動資産の減少は、現金預金の減によるものである。
1. 固定資産	4,447,887,537	4,409,624,905	100.9	
2. 流動資産	1,460,052,877	1,479,514,352	98.7	

(2) 負債

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	30年度対 元年度比 %	備 考
年度末負債合計	1,718,216,159	1,876,758,393	91.6	固定負債の減少は、企業債の償還によるもので、流動負債の増加は、一年以内に償還の企業債及び未払金の増によるものである。
1. 固定負債	780,319,013	925,463,364	84.3	
2. 流動負債	232,427,720	221,793,742	104.8	
3. 繰延収益	705,469,426	729,501,287	96.7	

(3) 資本

1) 資本金

(単位：円)

区 分	令和元年度	資本金比率 %	平成30年度	30年度対 元年度増減額	30年度対 元年度比 %
1. 自己資本金	2,576,420,851	100.0	2,426,420,851	150,000,000	106.2
資本金合計	2,576,420,851	100.0	2,426,420,851	150,000,000	106.2

自己資本金の増は、平成30年度建設改良積立金取崩額等を組み入れたものである。

2) 剰余金

(単位：円)

区 分	令和元年度	剰余金比率 %	平成30年度	30年度対 元増	30年度対 元減	30年度対 元増減 対 度 額	30年度対 元年度比 %
1. 資本剰余金	255,751,974	15.9	255,751,974			0	100.0
(1) 工事負担金	219,303,725	(13.6)	219,303,725			0	100.0
(2) その他資本剰余金	36,448,249	(2.3)	36,448,249			0	100.0
2. 利益剰余金	1,357,551,430	84.1	1,330,208,039			27,343,391	102.1
(1) 減債積立金	78,000,000	(4.9)	88,000,000			△ 10,000,000	88.6
(2) 利益積立金	106,000,000	(6.6)	106,000,000			0	100.0
(3) 建設改良積立金	633,000,000	(39.2)	703,000,000			△ 70,000,000	90.0
(4) 当年度未処分利益剰余金	540,551,430	(33.5)	433,208,039			107,343,391	124.8
A. 前年度繰越利益剰余金	103,208,039		103,801,954			△ 593,915	99.4
B. 当年度純利益	177,343,391		179,406,085			△ 2,062,694	98.9
C. その他未処分利益剰余金変動額	260,000,000		150,000,000			110,000,000	173.3
剰余金合計	1,613,303,404	100.0 (100.0)	1,585,960,013			27,343,391	101.7

利益剰余金は積立金及び未処分利益剰余金で、積立金取崩額より当年度純利益が多いため増加している。

貸借対照表中の未決勘定は、次のとおりである。

(1) 未収金 86,100,922円

未収金の内訳は、水道料金74,856,220円、受託工事収益1,575,365円、雑収益及び手数料5,042,000円、他会計負担金688,937円、工事負担金748,000円、未収還付消費税3,190,400円となっているが、翌年度の6月末までにはほぼ収納されている。

(2) 未払金 79,998,652 円

未払金の内訳は、建設改良工事費17,443,192円、原水及び浄水費39,568,099円、配水及び給水費12,290,025円、受託工事費491,095円、総係費10,206,241円となっているが、翌年度の6月末までにすべて支払われている。

(3) 前受金 1,160,188 円

臨時の水道使用料等を前受金として収納しているもので、完了後精算するものである。

水道事業の財政状況の良否を示す財政比率は、下表のとおりである。

(1) 財務の状況

項 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	類似団体 全国平均 (平成30年度)
1. 当座比率 (%)	627.00	665.70	499.30	355.36
2. 自己資本構成比率 (%)	82.86	80.52	77.13	69.57
3. 固定資産対長期資本比率 (%)	78.37	77.81	78.65	89.75

当座比率は短期債務に対する支払い能力を示すものであり、一年以内に償還する企業債が増加しているため数値が下がっている。

自己資本構成比率は総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、企業債の償還が進み、年々改善してきている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な長期資本によって調達されているかを示すもので、常に100%以下で低いことが望ましい。

4. 剰余金の処分について

前年度繰越利益剰余金103,208,039円に当年度純利益177,343,391円及びその他未処分利益剰余金変動額260,000,000円を加えた当年度未処分利益剰余金540,551,430円について、自己資本金に260,000,000円を組み入れ、建設改良積立金に180,000,000円を積み立て、残り100,551,430円を翌年度繰越利益剰余金とする処分案となっている。

5. むすび

以上のおり、決算審査の結果について概要を述べてきたが、審査の主眼とする経営状況及び財政状況は、いずれも決算書に適正に表示されており、事業経営には経済性及び効率性にも努められ、更に公共性にも適合する努力がなされていることを認める。

当年度は、有収水量は増加しているものの、給水収益は減少し、純利益は177,343,391円と前年より減少している。周辺地域と比較すれば給水原価・供給単価とも平均値以上であり、事業収益は安定しているといえるが、今後は施設・設備の更新が必要となってくる。更に急激な人口増加も見込まれることから事業経費は増加し、将来世代の負担の増大が懸念される。

目的積立金を計画的に積立て、また目的に沿って取り崩すことにより、その公共的使命を果たされたい。

流域関連公共下水道事業会計

1. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出については、次の表に示すとおりである。

1) 収入の部

(単位：円)

区 分	令和元年度				30年度決算額 (含消費税)	30年度対 元年度決算額 の増減額	30年度対 元年度 決算額比率 %	元年度 決算額 の 含消費税額
	予算額	決算額 (含消費税)	予算 対 決算 増減額	収入率 %				
第1款 下水道事業収益	1,339,245,000	1,350,857,015	11,612,015	100.9	1,403,587,528	△ 52,730,513	96.2	56,192,020
第1項 営業収益	962,607,000	971,541,827	8,934,827	100.9	1,009,765,859	△ 38,224,032	96.2	56,181,748
1. 下水道使用料	692,160,000	706,095,827	13,935,827	102.0	741,695,859	△ 35,600,032	95.2	56,181,748
2. 他会計負担金	207,493,000	207,493,000	0	100.0	211,510,000	△ 4,017,000	98.1	0
3. 他会計補助金	57,953,000	57,953,000	0	100.0	56,560,000	1,393,000	102.5	0
4. 受託工事収益	5,000,000	0	△ 5,000,000	0.0	0	0	-	0
5. その他営業収益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0	0	-	0
第2項 営業外収益	376,636,000	379,134,498	2,498,498	100.7	384,462,555	△ 5,328,057	98.6	10,272
1. 受取利息及び配当金	200,000	302,696	102,696	151.3	172,595	130,101	175.4	0
2. 他会計負担金	42,140,000	42,140,000	0	100.0	47,488,000	△ 5,348,000	88.7	0
3. 他会計補助金	6,165,000	6,165,000	0	100.0	6,798,000	△ 633,000	90.7	0
4. 長期前受金戻入益	328,130,000	330,413,802	2,283,802	100.7	329,873,476	540,326	100.2	0
5. 雑収益	1,000	113,000	112,000	11,300.0	130,484	△ 17,484	86.6	10,272
第3項 特別利益	2,000	180,690	178,690	9,034.5	9,359,114	△ 9,178,424	1.9	0
1. 特別利益	2,000	180,690	178,690	9,034.5	9,359,114	△ 9,178,424	1.9	0

イ) 下水道使用料は、大口需要家の排出量の減により、前年度比95.2%となった。

ロ) 特別利益は、流域下水道維持管理費の剰余金の減少により、前年度比1.9%となった。

2) 支出の部

(単位：円)

区 分	令 和 元 年 度				30年度決算額 (含消費税)	30年 度 対 元 年 度 決 算 額 の 増 減 額	30年度 対 元 年 度 決 算 額 比 率 %	元 年 度 の 決 算 額 に 含 ま れ る 消 費 税 額
	予 算 額	決 算 額 (含消費税)	予 算 の 不 用 額	支 出 率 %				
第1款 下水道事業費用	1,324,607,000	1,264,304,361	60,302,639	95.4	1,280,873,601	△ 16,569,240	98.7	42,924,283
第1項 営業費用	1,153,557,000	1,096,208,308	57,348,692	95.0	1,094,240,891	1,967,417	100.2	42,924,283
第2項 営業外費用	169,000,000	168,050,313	949,687	99.4	186,564,140	△ 18,513,827	90.1	0
第3項 特別損失	1,050,000	45,740	1,004,260	4.4	68,570	△ 22,830	66.7	0
第4項 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0	0	-	0

イ) 営業費用は、流域下水道維持管理負担金は減少しているものの、委託料等の増により、前年度比100.2%となった。

ロ) 営業外費用は、支払利息及び消費税及び地方消費税額の減少により、前年度比90.1%となった。

◎ 前頁の下水道事業収益1,350,857,015円から、上記の下水道事業費用1,264,304,361円を差し引き、消費税申告において発生する雑収益、雑支出並びに消費税及び地方消費税を整理すると、本年度の純利益は81,105,074円となっている。

(2) 資本的収入及び支出については、次の表に示すとおりである。

1) 収入の部

(単位：円)

区 分	令和元年度				30年度決算額 (含消費税)	30年度対 元年度決算額 の増減額	30年度対 元年度 決算額比率 %	元年度の 決算額に 含まれる 消費税額
	予算額	決算額 (含消費税)	予算に 対する 決算増減額	収入率 %				
第1款資本的収入	791,249,000	791,205,030	△ 43,970	100.0	856,546,240	△ 65,341,210	92.4	0
第1項企業債	491,400,000	489,000,000	△ 2,400,000	99.5	508,400,000	△ 19,400,000	96.2	0
第2項他会計負担金	276,807,000	276,807,000	0	100.0	272,676,000	4,131,000	101.5	0
第3項他会計補助金	11,442,000	11,442,000	0	100.0	4,968,000	6,474,000	230.3	0
第4項負担金	11,600,000	13,956,030	2,356,030	120.3	25,000,000	△ 11,043,970	55.8	0
廃項) 国庫補助金	0	0	0	—	45,502,240	△ 45,502,240	皆減	0

イ) 企業債は、資本費平準化債を活用して資金調達している。

ロ) 他会計補助金は、水循環再生施設の機器更新に対して繰り入れたもの、前年比230.3%となった。

ハ) 負担金は、受益者負担金であり、面整備が進み、減少している。

2) 支出の部

(単位：円)

区 分	令和元年度				30年度決算額 (含消費税)	30年度対 元年度決算額 の増減額	30年度対 元年度 決算額比率 %	元年度の 決算額に 含まれる 消費税額
	予算額	決算額 (含消費税)	予算の不用額	支出率 %				
第1款資本的支出	1,043,281,000	995,243,673	48,037,327	95.4	1,064,367,248	△ 69,123,575	93.5	11,209,687
第1項建設改良費	169,681,000	131,337,985	38,343,015	77.4	212,225,656	△ 80,887,671	61.9	11,209,687
第2項企業債償還金	873,600,000	863,905,688	9,694,312	98.9	852,141,592	11,764,096	101.4	0

イ) 建設改良費は、流域下水道建設負担金と管渠築造工事が主な内容で、管渠築造工事の減により減少している。

◎ 資本的収入額791,205,030円に対して、資本的支出額は995,243,673円であり、差引不足額204,038,643円は公営企業会計の規定により過年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

(補填財源内訳：過年度分損益勘定留保資金48,591,063円、減債積立金150,000,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,447,580円)

2. 経営状況について

下水道事業の経営は、処理を行う規模、地理的条件や事業進捗度により様々であり、健全経営のための絶対的な基準を設定することは困難である。しかし、個々の下水道事業をこれらの基礎的な条件により類型化することにより、同じ類型に分類された他団体との比較分析を行い、自らの事業体の特徴、問題点を把握することができる。

ここでは、代表的な指数を用いて類型平均と比較し、また年度の推移をみることにより分析をおこなった。

(1) 事業の概況・施設の効率性

項 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	類型平均 (平成30年度)
1. 事業別普及率 (%)	98.24	98.16	98.09	-
2. 進 捗 率 (%)	86.57	85.77	85.14	79.20
3. 処理区域内人口密度 (人/ha)	63.04	63.08	62.89	57.00
4. 水 洗 化 率 (%)	96.37	96.41	96.03	93.30

事業別普及率は、平成28年度以降は98%を超えている。

進捗率と水洗化率及び処理区域内人口密度は、類型平均を上回っている。

(2) 経営の効率性

項 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	類型平均 (平成30年度)
1. 総 収 支 比 率 (%)	106.68	109.08	111.91	130.90
2. 経 常 収 支 比 率 (%)	106.67	108.33	110.94	86.60
3. 使 用 料 単 価 (円/m ³)	157.28	161.76	161.98	125.31
4. 汚 水 処 理 原 価 (円/m ³)	175.57	177.85	177.55	149.92
5. 経 費 回 収 率 (%)	89.58	90.95	91.23	83.60
6. 職 員 一 人 あ た り 人 口 (人)	11,774	11,664	11,578	4,656
7. 処 理 区 域 内 人 口 1 人 あ た り の 地 方 債 現 在 高 (千円)	181.91	191.65	200.49	174
8. 1 ヶ 月 20 m ³ あ た り 家 庭 用 料 金 (円)	2,750	2,700	2,700	2,252

総収支比率、経常収支比率はともに収益性をみる指標であり、本年度も100を超えており収支は黒字となっている。

職員一人あたりの処理区域内人口は、類型平均を大きく上回っている。

また、処理区域内人口1人あたりの地方債現在高については、類型平均より多いものの年々減少している。

3. 財政状況について

財政状況は決算報告書の中の貸借対照表に示すとおりで、その内容は次に示す各表のとおりである。

(1) 資産

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	30年度対 元年度比 %	備 考
年度末資産合計	18,328,904,380	18,832,379,867	97.3	流動資産は、未払金の減による現金預金の減少により減少している。
1. 固定資産	17,401,424,530	17,801,819,093	97.8	
2. 流動資産	927,479,850	1,030,560,774	90.0	

(2) 負債

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	30年度対 元年度比 %	備 考
年度末負債合計	17,142,529,814	17,727,110,375	96.7	固定負債は借入額より償還額の方が多いため減少している。 また、流動負債は未払金の減少により減少している。
1. 固定負債	7,718,628,152	8,077,940,138	95.6	
2. 流動負債	917,715,160	1,133,086,930	81.0	
3. 繰延収益	8,506,186,502	8,516,083,307	99.9	

(3) 資本

1) 資本金

(単位：円)

区 分	令和元年度	資本金比率 %	平成30年度	30年度対 元年度 増 減 額	30年度対 元年度比 %
1. 自己資本金	723,266,540	100.0	603,266,540	120,000,000	119.9
資本金合計	723,266,540	100.0	603,266,540	120,000,000	119.9

自己資本金の増は、減債積立金取崩額を組み入れたものである。

2) 剰余金

(単位：円)

区 分	令和元年度	剰余金比率 %	平成30年度	30年度対 元増 年減 年度 対 度 額	30年度対 元年度比 %
1. 資本剰余金	88,378,969	19.1	88,378,969	0	100.0
(1) 他会計補助金	25,205,527	(5.4)	25,205,527	0	100.0
(2) 県補助金	7,035,311	(1.5)	7,035,311	0	100.0
(3) 負担金	49,357,311	(10.7)	49,357,311	0	100.0
(4) その他資本剰余金	6,780,820	(1.5)	6,780,820	0	100.0
2. 利益剰余金	374,729,057	80.9	413,623,983	△ 38,894,926	90.6
(1) 減債積立金	110,000,000	(23.8)	150,000,000	△ 40,000,000	73.3
(2) 当年度未処分利益剰余金	264,729,057	(57.2)	263,623,983	1,105,074	100.4
A. 前年度繰越利益剰余金	33,623,983		31,333,848	2,290,135	107.3
B. 当年度純利益	81,105,074		112,290,135	△ 31,185,061	72.2
C. その他未処分利益剰余金変動額	150,000,000		120,000,000	30,000,000	125.0
剰余金合計	463,108,026	100.0 (100.0)	502,002,952	△ 38,894,926	92.3

利益剰余金は積立金及び未処分利益剰余金であるが、当年度純利益が減少しているため、利益剰余金が減少している。

貸借対照表中の未決勘定は、次のとおりである。

(1) 未 収 金 54,730,000 円

未収金の内訳は、下水道使用料54,268,400円、受益者負担金461,100円、雑収益500円となっているが、翌年度の6月末までにはほぼ収納されている。

(2) 未 払 金 66,643,754 円

未払金の内訳は、建設改良費等30,511,090円、管渠費8,785,825円、雨水費264,000円、水循環再生施設費14,509,710円、総係費10,718,429円、契約保証金179,000円、消費税及び地方消費税1,675,700円となっているが、翌年度の6月末までにすべて支払われている。

下水道事業の財政状況の良否を示す財政比率は、下表のとおりである。

(1) 財務の状況

項 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	類型平均 (平成30年度)
1. 利 子 負 担 率 (%)	1.79	1.90	1.99	1.90
2. 自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	52.88	48.42	47.24	62.80
3. 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	99.94	100.58	100.46	101.00

利子負担率は企業債に対する支払利息の割合であり、比率が高くなると経営を圧迫する要因となるが、類型平均より若干低く抑えられている。

自己資本構成比率は総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることから低いものとなっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な長期資本によって調達されているかを示すもので、100%以下で低いことが望ましく、ここ数年は横ばい傾向にある。

4. 剰余金の処分について

前年度繰越利益剰余金33,623,983円に当年度純利益81,105,074円と、その他未処分利益剰余金変動額150,000,000円を加えた当年度未処分利益剰余金264,729,057円について、自己資本金に150,000,000円を組み入れ、減債積立金に100,000,000円を積み立て、残り14,729,057円を翌年度繰越利益剰余金とする処分案となっている。

5. む す び

以上のおり、決算審査の結果について概要を述べてきたが、審査の主眼とする経営状況及び財政状況は、いずれも決算書に適正に表示されており、事業経営には経済性及び効率性にも努められ、更に公共性にも適合する努力がされていることを認める。

当年度の純利益は、81,105,074円と前年度より31,185,061円下回っている。減収の主な要因は下水道使用料収入の減少によるものである。事業の性質上、処理原価が使用料単価を上回ることは仕方ないが、健全な事業経営が継続できるよう経費節減など更なる経営努力が望まれる。